

現場の変化を知ろうー多様な経営体 参入の現場に見るニーズの最前線

脆弱性と境界をこえる様々な取組み

鹿児島国際大学

馬頭忠治



自己紹介：老いることの意味

①60歳で糖尿病発覚…A1C 11.4 即教育入院。退院後、努力して6.2に改善。だが、その後は8~9台、先月の8.7から7.4に

投薬 + 桑茶 → 菊芋 → オクラ水

②人生100歳時代でどんな死生観やキャリア資本を持てばいい？

③ ①の原因としての50歳代の生活 = 鬱病を発症、1年半で完治したのですが、その後、人の想いや気持ちが汲め、人間の弱さが“見える”ようになった。そして、起こってくる事象の構図が見えるようになり、何をすればいいのか以前より分かるようになった。

私の次男は最重度の知的障がいのある自閉症児である。特別支援学校中学部の1年生。多くの方々のご支援をいただきながら暮らしている。

次男の障がいがかつたのは2歳の頃だ。言葉の遅れなどが顕著で、不安に駆られ、医師の診察を受け、自閉症との診断を受けた。今も知的には幼児程度だし、困難なことも多いが、我が子はかわい。自分自身も障がいのある子を持って、大きく変わったと思う。

次男のいいところはどこだろうと毎日見ているうちに、同じように職場

障がい児の親として

飛騨市長 都竹淳也



の部下や同僚を見るようになり、強みを伸ばす組織運営をするようになった。弱い立場の人たちをた。弱い立場の人たちを意識するようになり、障がい児者だけでなく、病気や生活困窮、ひとり親家庭など、厳しい状況にいる人たちを助けたいと強く思うようになった。そうした頃、県職員だった私は、願い叶って障がい児者支援の仕事に就くことができ、重症心身障がい児者を医療面から支える仕事に打ち込んだ。市長となった今も、弱い立場の方々の支援は市政の最重点だ。昨年、自治体としては全国初の児童精神科単科の診療所「飛騨市こどものこころクリニック」を開設した。日中一時支援事業所や発達支援センターの整備に力を入れている。今年からはひとり親家庭の支援を強化する。こうした分野に取り組むのは、誤解を恐れずに言えば、自分の子どものためである。公職にある自分が支援を充実させれば、多くの方々 が救われる。それは次男が私をしてなさしめたことであり、この子が世の中のお役に立てたことなるからだ。このことだけは徹底して親ばかりだと思つた。

私の研究を紹介する

- 私の研究：組織と経営をどう協働システムに変えるのか？また社会事業(NPO,SE)の生成プロセスとは？を、人間の「学び」を通じてトータルに捉え、社会革新がどうスムーズに行えるのかを現実に即して明らかにすること
- そのために、社会のさまざまな分野で活躍する人たちがどのようなことを悩み、考え、何を大切にして選択・行動しているかを知ること。そして、その知と経験を組み合わせ、協働・連帯のアクションを起こしていけば、社会は変わると信じ、また強く願って、調査研究している。

私の考える教員の仕事とは①

- 「教える」仕事は、知っている人が知らない人に情報を伝えることで、そこに明確な知識格差を前提にして成り立った。
- しかし、ネット情報が溢れ知識格差は消えた。
- だが、簡単に手に入らない情報がある。「自分が生きるにはどうすればいいのか」の情報である。
- 本物の情報は、自分も周り的人也共に生き、共にHAPPYになるにはどうしたらいいのかをめぐって、ぶつかり合い、葛藤して、自分の成熟度に高めた先にはじめて見えてくるもの。

私が考える教員の仕事とは②

- その情報は、単なる情報ではなく、その人の言葉となって心に響き、希望と勇気をつくる。
- ➡ これからの教育は、成熟して自らの言葉を持つ人が、学ぼうとする人と「共にある」ことで成り立つ。
- 教育は、その人に必要な情報を伝え、その人の知と価値に結びつくように「ケア」する仕事となる。
- ➡ そうして現実を学び、「共にある」その全体を探し当て、お互いの存在価値を発見し育てる学習で本物の価値をつくる⇔日本人の精神構造が変わる

まず、大きな変化の全体像を見よう

全体が見えないと、私たちがどこにいて（今）、どこにむかっているのか（未来）が確信できない。

大きな変化【テクノロジー、人口構成、働き方、エンパワーメント、グローバル化等】で不安と希望



大きな流れ(社会哲学)の変化に 気づこうー右から左にー

- 近代知と普遍主義
- 自由主義／経済成長
- 再分配と制度社会

I 個人主義
(合理的
経済人)

- 全体知とダイバーシ
ティ
- 脱成長／脱開発主義
- 脆弱性と境界の超克

III 関係性
主義

II 国家統
治(中央集
権)

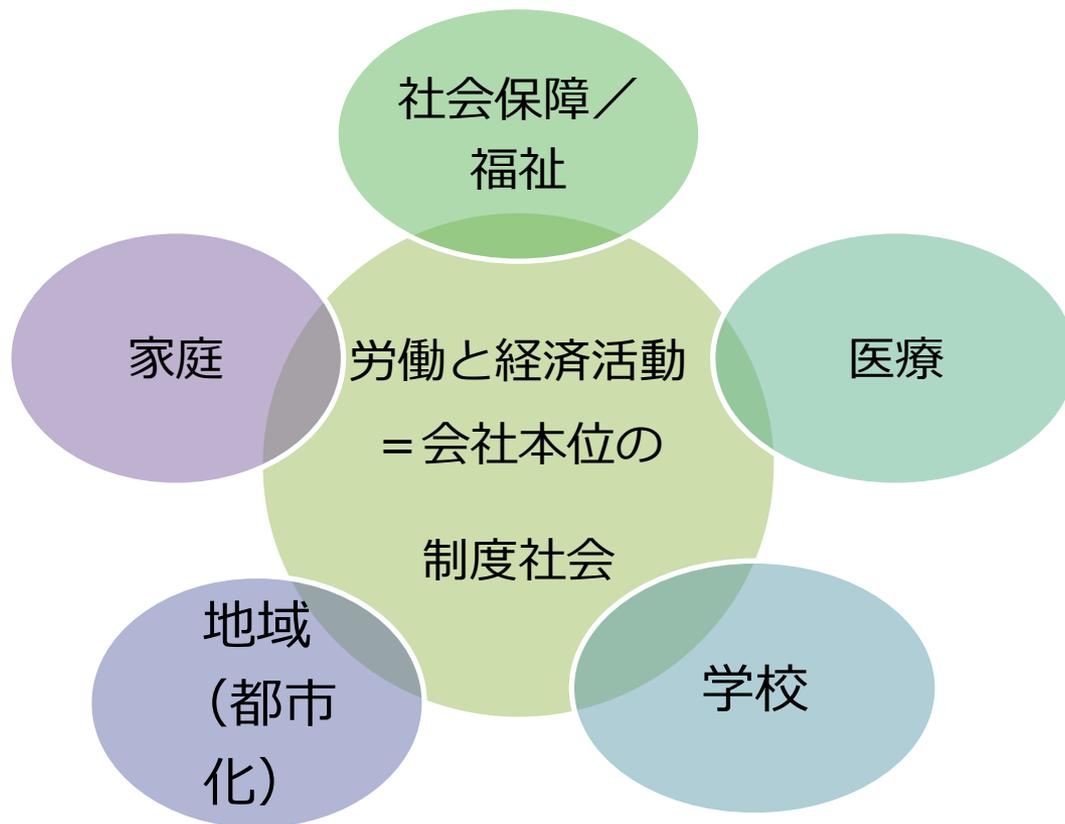
- 閉じた社会
- 勤労・納税・投票
する国民

IV 社会原
理としての
連帯と協同

- 開かれた地域(贈与
と脱制度)
- 当事者主権と社会参加
(ひとりぽっちをつく
らない)

戦後日本社会の構図を知る

個人（私）と国家（公）による経済成長の戦後社会



何が見えてきますか？

台風15号、運転直後に会社に出勤しようとする人びと



Neues Buch

Von den Japanern schlafen lernen



世界が認めた
ニッポンの
居眠り

通勤電車のウトウトにも
意味があった!

アキコ・シノブ
著

INEMURI



何を大事にする民族？

－不治の病を抱える日本人－

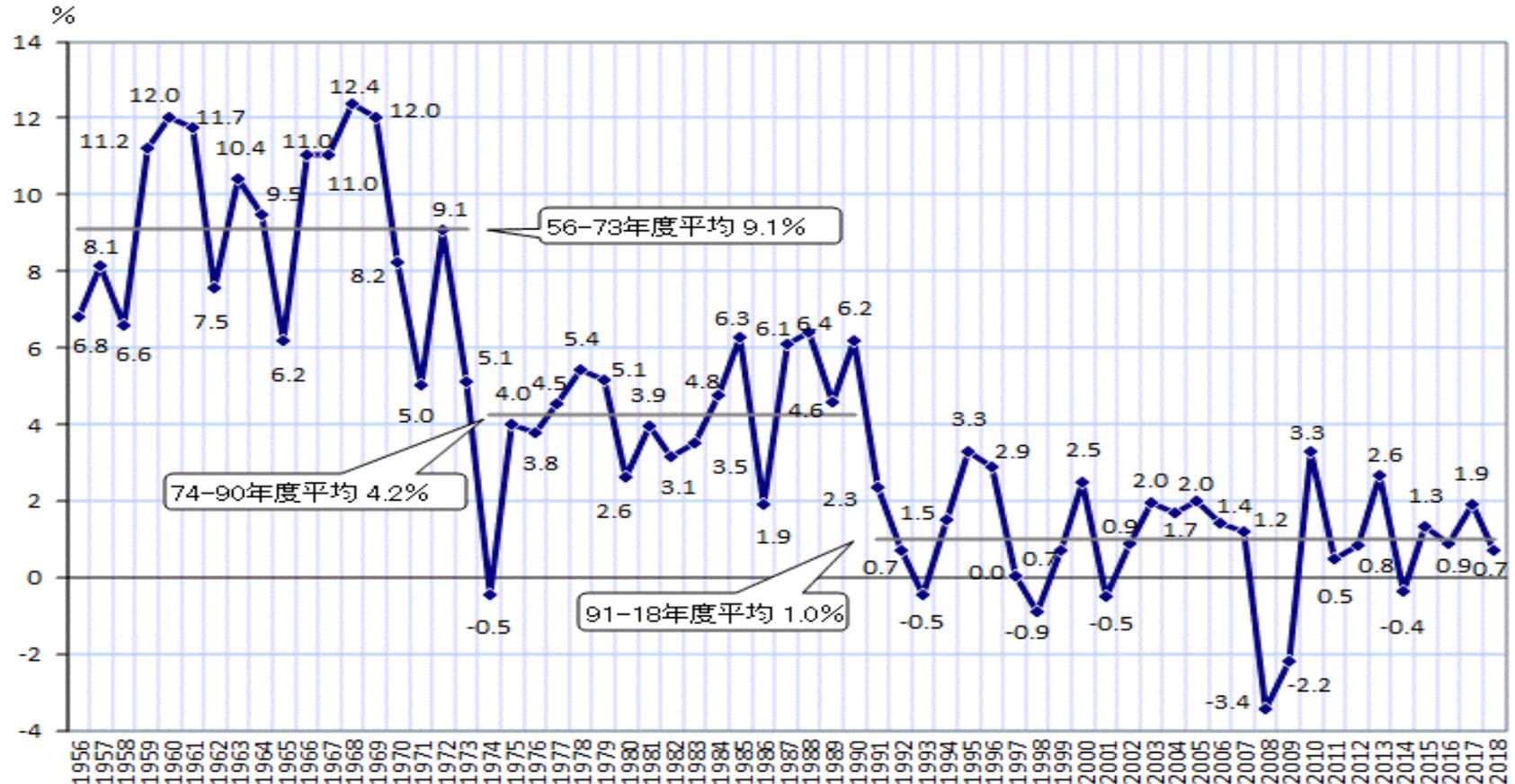
- 「会社第一・仕事第一」の働き方
- 睡眠時間が短く、昼寝タイムも取れず居眠りする。
- 職場は、K A R O U S I、H A R A S S M E N T、さらには同調圧力の温床地帯
- 非正規雇用の人がいる（2120万人）
- ひきこもりの人は？（40～64歳、61万3千人、15～39歳、54万人）
- 1年以上の長期失業率は日本39.5%、デンマーク22.5%、スウェーデン16.8%、米国13.3%(OECD)
- 疲れを押して、生活ではなく、会社・仕事にかける人生・価値観
- 日本人は家族で過ごす時間は欧米の半分以下で(OECD2009)しかも、家のことは妻（女性）に任せる。

日本人にとって働くとは？

- 日本では、残業する人は「一生懸命仕事をする人」「頑張る人」でサービス残業は当然、ヨーロッパでは、「要領が悪い人」「人生を楽しめない人」とされる。
- ドイツ人は、「仕事はあくまでも生活の糧を得るための手段に過ぎない。個人の生活を犠牲にはしない」という職業観
- アメリカは週40時間でサービス残業をさせると約100万円の罰金や禁固刑
- フランスは週35時間で、1日の労働時間は10時間までと法律で決められている。
- **働く人生で➡家事、育児、介護などを無償労働にし、社会的な『ケア』のない生活を女性に押しつける。扶養者で103万円(税控除)と130万円(社会保険)、150万(配偶者特別控除)でパート労働・非正規雇用者へ**

だが、経済成長は期待できない

経済成長率の推移



(注) 年度ベース。複数年度平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981~94年度は年報(平成21年度確報、93SNA)による。それ以降は2008SNAに移行。
2019年4-6月期1次速報値 <2019年8月9日公表>

(資料) 内閣府SNAサイト

働き方は大きく変化する

- 日本的経営 – 終身雇用、年功制、企業別組合
- 新日本の経営（1995年、日経連）

雇用柔軟型 …非正規雇用（派遣型）

高度専門能力活用型 …フリーランス

長期蓄積能力活用型 …成果主義

← 移動（短期） …………… 定着（長期） →

終身雇用制・年功制は終わる－メンバーシップ型からジョブ型へ－

100歳時代のキャリア資本をどうつくる！

- トヨタ自動車では、この秋の労使交渉で、豊田章男社長は、「組合より、ベテランを含むマネジメント層に危機感を感じる」と異例発言。
- 50歳代の「変わらない社員問題」が労使交渉での議論となり、「目覚める中高年をどうつくるか」という問題が浮き彫り（『日経ビジネス：トヨタも悩む50代問題』2019年10月号）
- 「周囲の人はあなたの判断を信頼しているか」「社外に通用する得意分野をもっている？」が問われる➡自分の価値観、能力、可能性に気づくことから

教育機関で学ぶ日本人(25～64歳) の割合(2012,1015,OECD “Education at a Glance”)



職場は劣化する

やりがい・働き甲斐の喪失と排除・分断

- ①非正規雇用で不安と分断の社会（就職氷河期世代のワーキングプアとひきこもり、8050問題）
- ②終身雇用・年功制から成果主義（年俸制と職務給）で社会的なフェアネス（頑張ればいつかは報われる…終身雇用と年功制）と「家」的な温情主義が消え、自己責任の働き方に変質（成果達成と年俸＝前払いの職務評価）
- ③経営もアウトソーシング（人事も会計もマーケティング…）

➡会社利益の分配は配当と経営者報酬…日産、関電、かんぽ等、過失ではなく、意図的な企業不祥事が頻発

公務員の感覚とは

台東区は、路上生活者を、住所不定であることを理由に台風19号の避難所での受け入れを断った。

「都民のための避難所です」と断われたのは、北海道出身の男性（64）は脳梗塞（こうそく）を患い、会話が不自由な路上生活者。

野宿者支援団体、一般社団法人「あじいる」は避難所を訪れ「多くのホームレスがいるので避難場所を用意して欲しい」と訴えたが、区によると、区災害対策本部員の区危機管理室長の判断で準備できないと断った。

大型の台風で人命に係わる。災害救助法は、被災者の現在地で自治体が救助を行うと「現在地救助の原則」を明記するが、人権感覚を持たない公務員で機能せず。

（朝日新聞デジタル2019年10月13日）

新しい働き方へ

年功序列は日本の成長に寄与しない

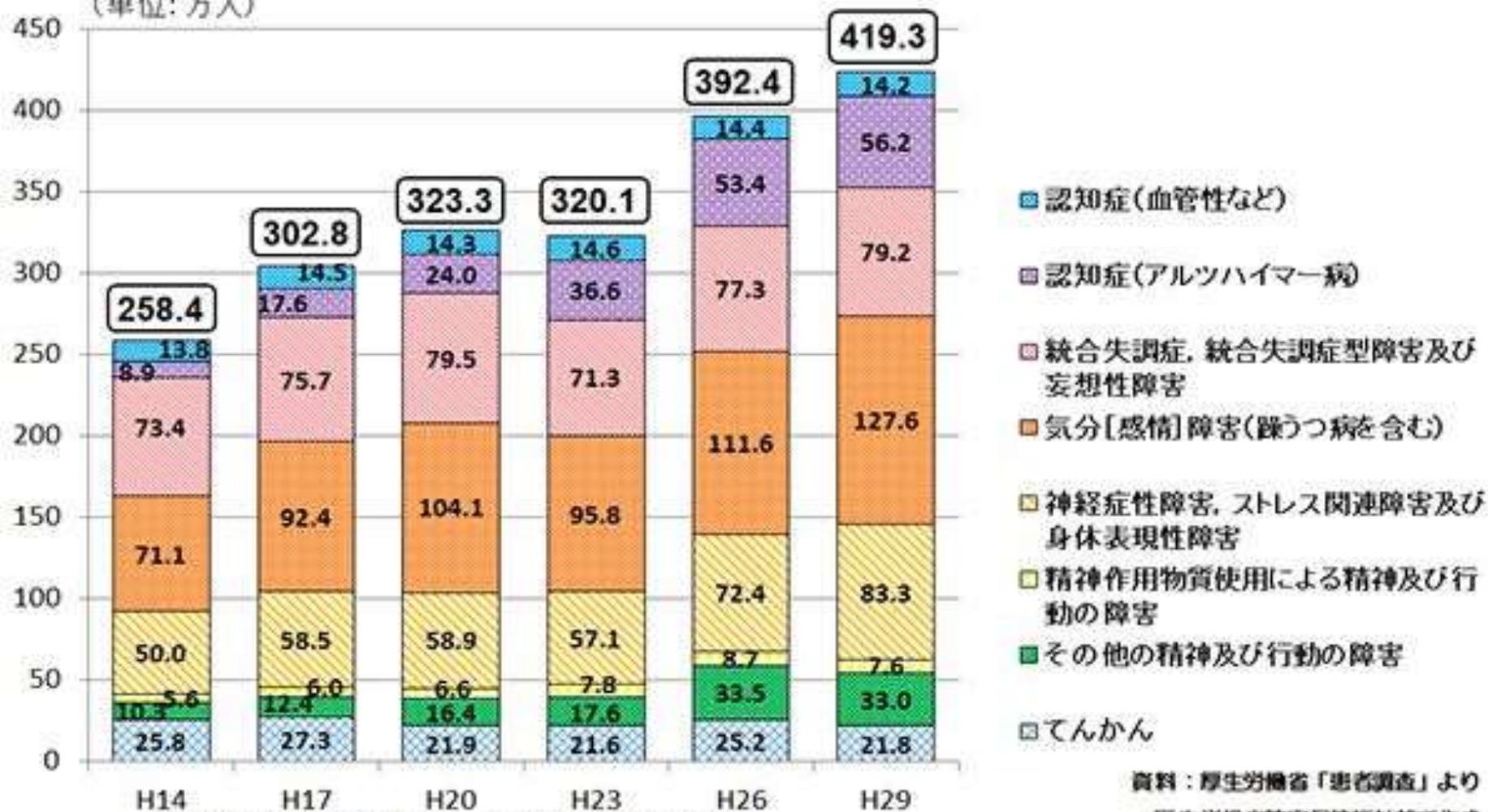
●日本の成長に寄与すると思う制度は何か



日経ビジネスの独自調査。「寄与する」から「寄与しない」まで5段階の回答を-2点、-1点、0点、1点、2点とし、寄与度を指数化した。マイナスは「寄与しない」ことを意味する。詳細は35ページ

精神疾患を有する総患者数の推移 (疾病別内訳)

(単位: 万人)



※H23年の調査では宮城県の一部と福島県を除いている

資料：厚生労働省「患者調査」より
厚生労働省障害保健福祉部で作成

貧困は連鎖する

- 日本は米国、中国に次ぐ世界第3位の経済大国でありながら、7人に1人が貧困にあえぎ、母と子のひとり親世帯では半数以上が貧困（年間122万円未満の可処分所得しかない世帯の割合）に苦しむ。
- 貧困率を決める可処分所得の中央値は、ここ数年245万円程度で推移。20年前の1997年には297万円だった。つまり、この20年の間に可処分所得の中央値が52万円も下がった。52万円といえば、月額にして約4万3000円となる。
- 7人に1人と言われる子どもの貧困問題は、教育機会の喪失につながり、将来的に大きな損失と負担になる。
- 65歳以上の「高齢者のいる世帯」の貧困率は27.0%。実収入は月額で12万2000円、年147万円が高齢者世帯の4世帯に1世帯以上が貧困世帯。年金制度の崩壊と地域消滅が加速する。

変えられない日本の精神構造①

- 会社（集団）に忠誠を尽くし、阿吽の呼吸で「分かり合う」仲間となり、「滅私奉公」の同調圧力を生産し、集団に埋没する精神構造。
- 集団主義の会社第一主義で経済成長をめざし、勤労できない人（障害者など）は、福祉という名で、家や施設に閉じ込めた。
- そうした国づくりを「公」＝行政の仕事とし、自由な経済活動を「私」とする社会をつくった。この「公」と「私」も変えられない。それは、明治以降、大きな国家目標（殖産興業・富国強兵、所得倍増・安全保障）のために価値観を一つにし、異論を排除し、その実現のために学校も会社も行政も一律に制度化し、均質的にして、短期間にその目標を達成して、「先進国」になろうとした歴史のまま。

変えられない日本の精神構造②

- どんな状況になっても、拳国一致、国益優先の「低開発国」型精神でクリアしようとする。
 - しかも、その精神は、「生産性がない」「一人で死ね」「自己責任」へと自在変化。
 - さらには「意思疎通のとれない『心失者』は生きていても仕方ない」（植松聖）と障害者否定する。
- ➡障害あるなしに関係なく、「自分らしい自分」「なりたい自分」を難しくさせる不寛容な社会に悪化。

まず日本人の共同体幻想を捨てる

- 年季奉公など近代以前の価値観・働き方の影響をチェック…
- 戦時の動員体制・勤労奉仕を払拭する。
- 全員一致の秩序をつかって、困難を乗り越えるという精神主義
= 国益のために、同じような価値観、同質の能力を持ち、欲望（希望）まで共有させる「共同体」幻想を押しつけ、その上で、学歴や所得、地域などで格付けし、自分のポジションを見える化し、競争を煽って、国難を乗り越えようとするやり方を反省。
- それとは異なる方法を探る。
- 経済の衰退は、即、関係性の貧困となり、制度も維持できず、人権擁護も困難となっている。どうする？
- 変わるためには、経済大国をめざす勤労精神と共同体幻想の日本の精神構造を変えないと、何も変わらない！

➡日本が今、どんな問題に直面しているかをきちんと知る。

社会の課題を知る① – 公と私の形 –

- 人びとは、働くことばかりで、他者が出会う場、「広場」や芸術、文化などの無形の公共財で、**価値観を摺合せて、自らが交流・発信して公論や自らのコミュニティをつくる習慣も経験もつくることを疎かにした。**
- 国は(人びとが何かをして誰かと出合って自分たちのアソシエーションをつくり、その地に暮らす市民的自由をつくることを許さず)どこかに帰属してそのメンバーになって個人の安心と安定を得る共同体的な「家」社会から、**一気に自己責任に転換した。**
- 非正規雇用が**不合理な格差**が生む。非正規雇用者は、2120万人で正規雇用者3485万人の37.8% (2018)。正規・男は29万人増、非正規・男は22万人増、正規・女は24万人増、非正規・女は62万人増。

正規の平均賃金は月32万3900円、非正規は20万9400円(2018年賃金構造基本統計調査)。各種保険や年金制度への加入の困難など。

社会の課題を知る②－公と私の形－

- さらに、経済の活性化と社会の安定のために、つまり、人材をつくり、失業し病氣し生活が困窮したときのために、医療、教育、福祉などを国家が「公」として厳しい設置基準を設け、公的な措置（給付や補助金）を制度化したが、財政難で困難になった。
- また、経済成長が困難となり、土地をも投機の対象とした。バブル崩壊後も、規制緩和でことごとく民営化した。その後始末として地方創生、働き方改革に着手したが、後手の対応で新しい全体ができない。
- 戦後、東京一極集中の社会システムを意識的につくり、地域自治を葬り、地域を一つの民主的なユニットに育てなかった。

覚悟を決める

- 経済成長は期待できず、国家は、大きな国家目標を国民に示すこともない。社会を支えてきた制度は維持困難となり、自己責任や自己の価値観で生き方を選択せざるを得なくなった。

➡「私」を守ってくれると信じていた国家も企業も教育も福祉も、もはや私たちの精神の拠り所とはならないと、だれもが意識するようになった。

➡何を大切にしていくなのかが新しい価値をつくる。

中孝介 「花」：作詞：御徒町胤＊

作曲：森山直太郎 ＊詩集『人に優しく』（ナナロク社）

もしもあなたが雨に濡れ／言い訳さえも できないほどに／何かに深く傷付いたなら／せめて
私は手を結び／風に綻（ほころ）ぶ花になりたい

もしもあなたの夢破れ／行き先のない日々は暮れゆき／信じることさえできなくなれば／せ
めて私が声にして／明日に揺蕩(たゆた)う歌をうたおう

花のように花のように／ただそこに咲くだけで美しくあれ／人はみな人はみな／大地を強く踏
みしめて／それぞれの花心に宿す

例えこの身が 果てるとも 戦（そよ）ぐ島風、願いに染まれ

花のよう 花のように／ただ風に揺れるだけのこの生命
人と人 また人と人／紡ぐ時代に身をまかせ／それぞれの実が撓（たわ）わなればと

花のように 花のように／ただそこに咲くだけで美しくあれ／人は今人は今／大地を強く踏み
しめて／それぞれの花 心に宿す

共に生きるー自己責任ではなく、皆で脆弱性と境界を超えていくー

- 1995年阪神淡路大震災でボランティア活動が改めて注目され、1998年NPO法が制定される。市民は、自らの法人をつくって、自らのニーズや社会的目的を実現する社会運動をするようになった
- しかも、市民は、行政の「公」ではない公的な活動を担い、市民活動が社会制度を補完したり、支える存在となった。その協働で、徐々に企業も福祉も行政も変わった。
- 震災や豪雨災害などが多発するようになったが、もはや市民のボランティアなしには復興ができない。
- 障害者も施設から出て、「就労による自立」をはかることが求められるようになり、そのための地域的支援やボランティアが自立の条件となった➡協働が地域が力になる

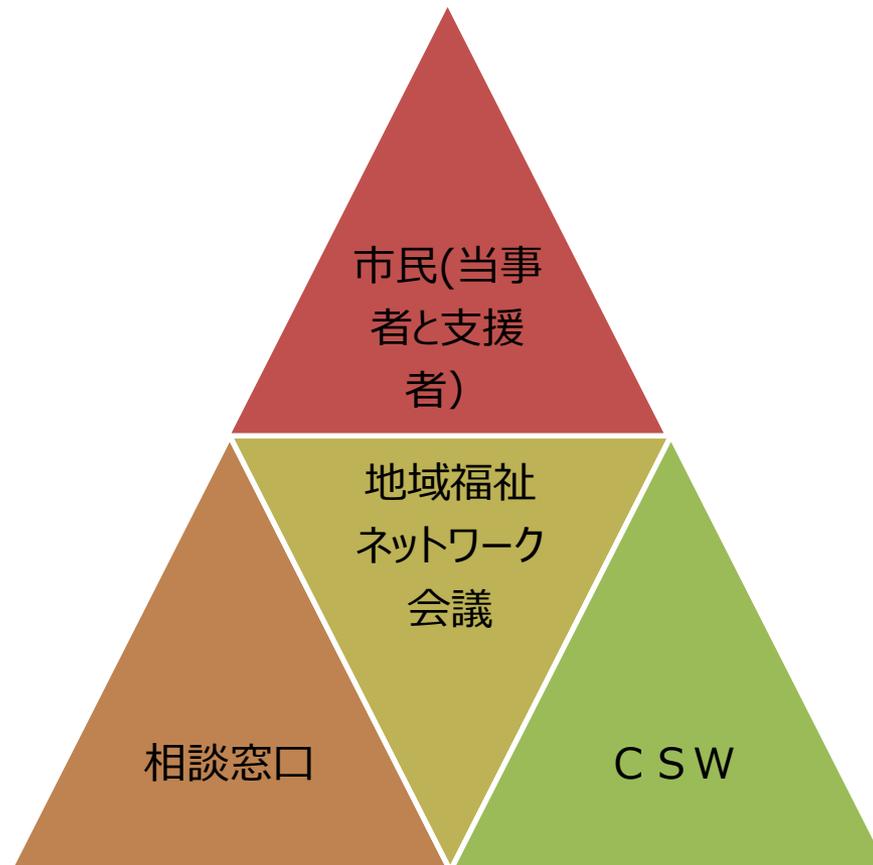
新しい暮らしを模索する

- 市民の力で自発的に「公」をつくり、「私」と地域を編集し直す、そうした時代になった。
- 制度は関係を固定化し、支援—支援者 = 受け手にするが、市民の力は人を中心に自発的に地域をつなげていく。しかも、専門家だけではなく、ボランティア、さらにはコミュニティソーシャルワークなどの非営利な活動を活発化させる。その広がりの中で、弱者も障がい者も誰もが、出会い、学び合って、その地で希望をつくり、働き暮らせることをめざす。
➡だれもが参加して、制度がつくった境界を超えて、関係を自由に紡ぎ、自らの尊厳を手に入れ、だれもが尊重されて暮らせる地域づくりが現実的課題となる。

弱者・障がい者が地域をつくる

- 勝部麗子『ひとりぽっちをつくらない：コミュニティソーシャルワーカーの仕事』は、「公私協働の仕組み」をつくりあげるCSWの意義を解明。
- 地域の課題を住民とともに①発見②共有③解決することを地域の仕事にする。福祉サービスの個別支援を地域支援に高め、全人格的なものにする。
- 背景にある経済的貧困と人間関係の貧困で複雑で複合する問題を抱え孤立する人の増加
- 福祉制度では救えない、「制度の狭間」にある問題を抱え、制度に代わる新しい仕組みが必要。

地域ケアの輪とは（分野を超えた専門機関の連携、住民の見守りと専門機関の連携、支援に必要な情報のシステム化…）



地域の新しいインフラを整備する

- 孤独死 = 身寄りのない人（入院や葬儀）、ひきこもり（8050問題）、空家、ゴミ屋敷、徘徊やホームレス、災害の被災者、マイノリティー、高齢者・障害者などを見守り、地域で支援し包摂する仕組み。
- スターとした生活困窮者自立支援法（2015年）の相談から支援の「断らない福祉」をどうつくるか？

➡課題の発見・共有・解決をつなげて地域のセーフティネットをつくるには、人間関係を最も大切な社会資源とし、社会インフラとしてどう機能させるかがポイントとなる。地域インフラは人間関係をどうつくるかで決まる。

地域での仕事をつくる

- 障がい者が地域で働くための就労と生活の支援は、単に働く場を開拓するだけで終わらない。
 - 労働力としてハンディのある彼ら彼女らの労働価値をどうつくり高めるかに立ち向かわざるを得ない。
- ➡働く場を企業などに頼って分散させない。さまざまな仕事を企業から集めて、働く環境・条件を整備し、仕事量を安定させ、対価のある労働をつくる。
- ←障害者雇用率の確保が周知し、環境を整えれば働ける人がいることが理解されるようになった。

働く力を編集して会社をつくる

- 地域に中間的就労や障がい者スクールをつくり、障がい者は、必要な基礎力（生活習慣、働く意欲、体力など）や仕事上のさまざまなトラブル（問題と変化への対応）をクリアーできる力を身につける。
- 職場では、仕事を変化の発生を抑え、安定的で変化のないものにするとか、安全を確保し、作業ミスで不良品がでないように、健常者の支援で働く。
- そうして、障がい者のそれぞれの能力を見きわめ、その能力を組み合わせ、能力を全体として高めていく。
- この相互支援の仕組みで、だれかの働き方を誰かが支援し、全体として労働価値を高める地域の仕事をつくる。

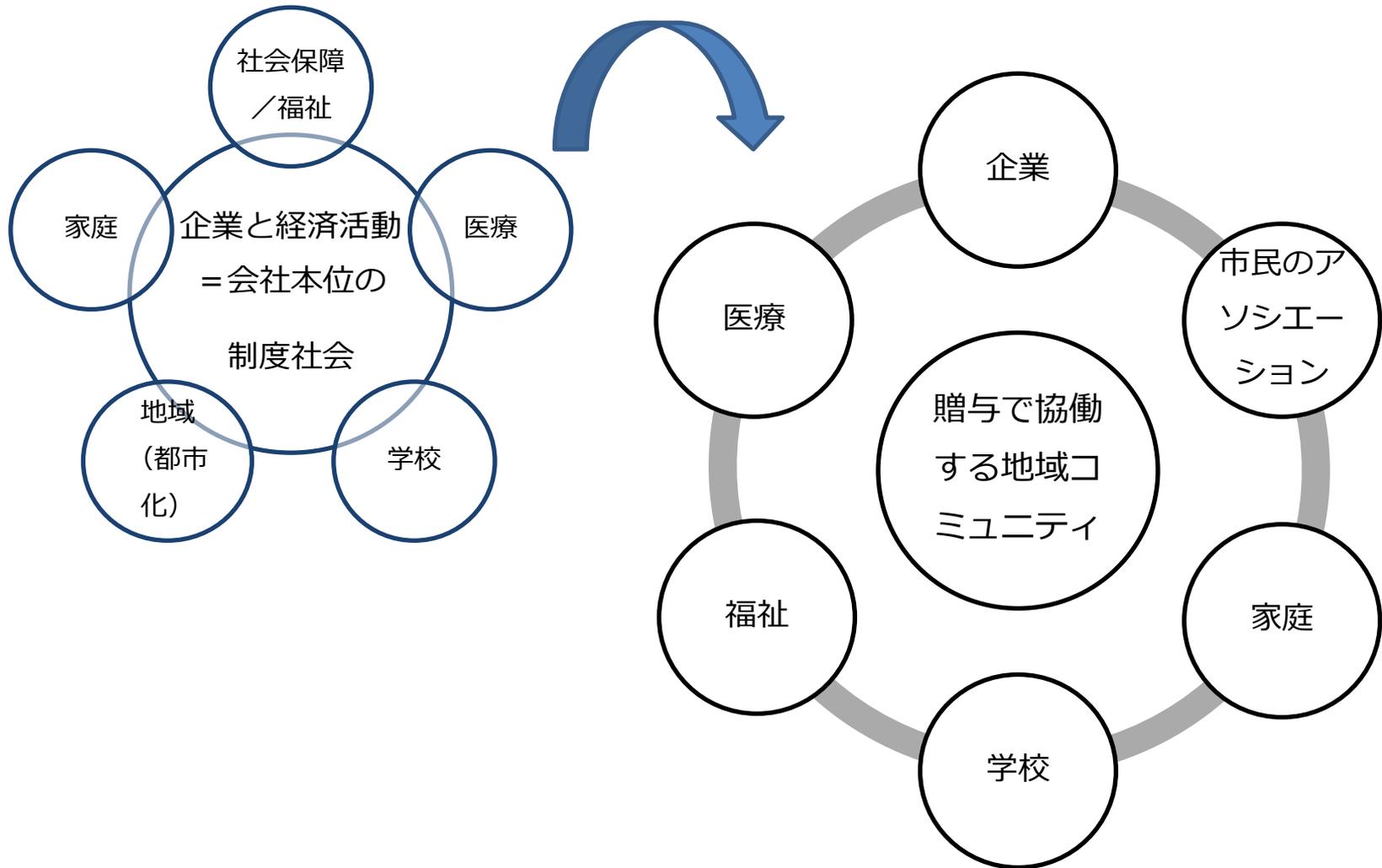
健全者と障がい者が協働すれば

- 健全者と障がい者の協働で、単価の高い仕事が受注できる会社を地域につくる。
- 経済的取引＋社会的取引（雇用調整金、社会的応援・連帯）で取引関係が広がり、利益は地域的利益となる。
- 人手不足の地場産業や農業や地域企業を支えていき、障がい者は地域から必要とされ、守られる＝包み込まれる存在となる。
- 福祉的就労など多様な働き方を可能にする。

事業協同組合等算定特例の紹介 (特定事業主特例)

- 特例子会社制度の中小企業版（2009年）
- 中小企業が事業協同組合を活用して共同事業を行い、障がい者の雇用機会を確保しつつ、組合＋中小企業（特定事業主）で障がい者の実雇用率を達成するという仕組み。
- ひょうご障害者福祉協同組合（2016年）は、一つの法人と見なされ、雇用率2.9%を実現。共同事業は、共同受注（清掃、草刈、内職）、共同購入（米・たまご）、共同販売、共同施設の設置、教育・情報提供など。

見えてくる新しい社会のかたち



人口問題に挑みながら地域をつくる

- 日本の人口…1950年から70年にかけて、人口は8,411万人から1億467人に24.4%増えた。生産年齢人口（15～64歳）は、5,017人から7,212人に48.8%増え、農村から都市へ流れた。
- 2005年には人口は自然減となった。
- 2020年(予測)には、人口は1億2,274万になる
東京圏3,503万人（28.5%）、三大都市圏6,369万人（51.9%）。生産年齢人口は、東京圏2,212万人（30%）、三大都市圏3,945万人（53.4%）に

東京圏への転入超過数は？

1958	25.5 (万人)	
1962	38.8 (20.5+18.3)	高度成長期ピーク
1976	4.5 (1.0+3.5)	高度成長期ボトム
1987	16.4 (9.7+6.7)	バブル期ピーク
1994	△1.7 (1.5+0.2)	バブル崩壊後ボトム
2011	6.3 (2.5+3.8)	東日本大震災
2017	11.9 (5.1+6.8)	
2018	13.6	

若者の移動がポイント

- 14万人の転入超過数の内、年齢別では20～24歳が7万5103人と5割超を占めた。総務省統計局は「進学や就職で若者が流入している」とする（朝日新聞、2019年1月31日）
- 大学は全国に780校あり、東京圏には138校（17.7%）ある。学生数で見ると41%となる。学生数は東京圏で1,171,386人で東京都だけで746,392人である（2016年）。
- この流れをどう変えるのか？

国：地方大学への進学者割合を36% 新規学卒者の県内就職率を80%に

大学所在地	就職先・東京 (%)	就職先・当地 (%)
東京圏	86.1	
北海道	29.7	57.7
東北	31.7	48.7
北陸甲信越	18.7	56.2
東海	15.8	74.9
京阪神	32.2	51.0
中国	18.2	47.8
四国	13.8	45.0
九州	23.7	60.4

若年層の都市移動は東京一極の結果

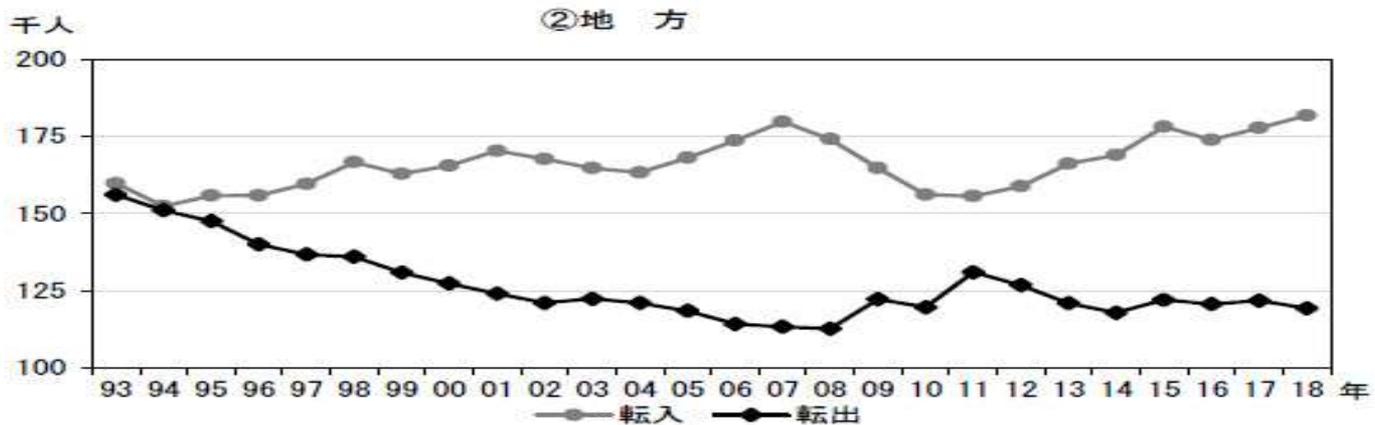
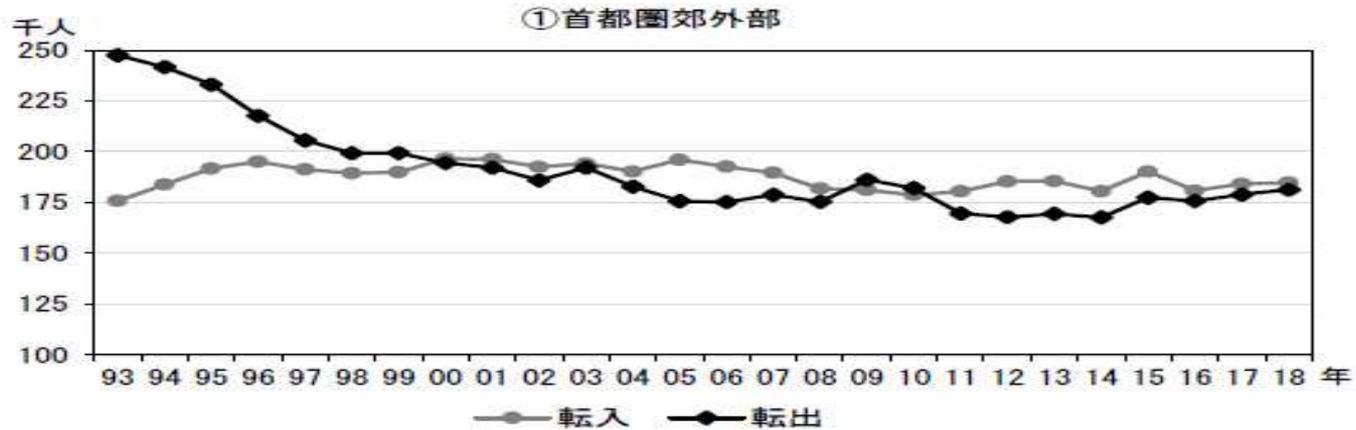
- 農村からの人口流出➡家族制度が弱体化し、地域も助け合いも衰退させる
 - 学校教育は、百姓になるよりは事務職や管理職に就くサラリーマンを希望する人間を大量生産する「工場」となった。均質的で馴致する国民づくり
 - マスコミの普及は、東京情報を垂れ流し、東京に対する関心とあこがれをつくる。地域文化の衰退。
- ➡行政も企業本社も、経済団体も大学もマスコミも文化団体も外国との交流も、すべて東京に集積する社会システムを意識的につくり、人口を集中させた

地域で若者を育てよう

- 新規学卒就職者の離職率（3年目、2017年）
中学卒64.1、高卒39.2、大卒31.8
- 全大学生数は299万1,573人、大学中退者数は1年間に7万9,311人。休学者は6万7,654人。4年間で**大学中退率は $2.65\% \times 4 = 10.6\%$** となる。
- ちなみに「学業不振・無関心42.9%」「家庭・経済的理由19.3%」「進路変更15.1%」「病気・休養10.9%」「大学生活不適用10.0%」が理由。

地域に残るという選択

図表2 東京23区における転出入数の推移



* 日本人のみ。

出所：『住民基本台帳人口移動報告』（総務省）

東京一極集中のこれから

- 東京に集まった人々は、郊外に出ても東京から出ていかない。デフレが続き、格差が広がり、人口が減少し、衰退への坂道を転がり落ちようとしている中で、頼みの綱は東京だけ？
- だが、2018年の『住民基本台帳人口移動報告』によると、23区への転入者（区内間の移動を除く、以下同）の49%が20代、22%が30代。転出は、20代が37%、30代が26%。社会移動は、20代・30代のキャッチボール。
- https://biz-journal.jp/2019/10/post_121510_3.html

現場を変えて若者を惹きつけよう

- 世界はどんな価値や社会的フェアネスを求めているのかを、交流し価値観を摺合せながら知る。
- その新しい価値とフェアネスを地域で満たす。
- 原則は、幸せを願って関係を紡ぎ、その人なしでは生きていけない人を周りに増やすこと
- 所有と制度(関係の切断)から贈与と連帯(関係の連鎖)へ
- 自足できる暮らしで、かつ「ひとりぽっちをつくらない」=だれ一人取り残されない共に生きる地域を、**若者を主役してつくる➡未来へつなぐ。**